

2 特別支援教育の充実

【基本的な考え方】

障害の重度・重複化、多様化への対応を含め、特別な支援を必要とする子どもがよりよい環境で学べるよう、子ども一人ひとりのニーズに応じた適切な教育の充実を図る。

- 既設特別支援学校の過大規模化に対応するため、横浜西部・藤沢方面特別支援学校の整備工事及び県央方面特別支援学校の基本・実施設計を行うとともに、県立高校の教室を活用した分教室事業を拡充する。また、児童・生徒の通学のためのスクールバスを、長時間乗車対策として既設校7校に各1台、計7台を増車する。(86台→93台)
- 特別支援学校の専門性を高めるとともに、地域における特別支援教育のセンター的機能を強化するため、特別支援学校において、医療などに関する専門職(理学療法士等)の配置を拡充する。(27人→30人)
- 小・中学校に在籍する、障害等により支援を必要とする児童・生徒に対して適切な支援を行うために、教育相談コーディネーターを活用していくとともに、小・中学校の指導体制の充実を図る。

(1) 特別支援学校の整備等

ア 特別支援学校の整備

(ア) 横浜西部・藤沢方面特別支援学校の整備

819,000千円

○ 新	横浜西部・藤沢方面特別支援学校整備工事費(補助)	200,000千円
○ 新	横浜西部・藤沢方面特別支援学校整備工事費(県単)	544,000千円
○ 新	横浜西部・藤沢方面特別支援学校初度調弁費	75,000千円

元横浜市立日向山小学校の土地・建物を活用し、県立特別支援学校を整備する。
(平成25年4月開校予定)

- 建設予定地 : 横浜市瀬谷区南瀬谷2-20 (元横浜市立日向山小学校)
敷地面積 約11,500㎡ 建物面積 約6,400㎡
- 設置予定部門 : 知的障害教育部門
- 設置予定学部 : 高等部
- 想定生徒数 : 約120名

平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
← 実施設計 →	← 改修工事 → ← 初度調弁 →	◎開校(4月)

(イ) 県央方面特別支援学校新築工事設計調査費

146,200千円

県立中央農業高等学校の敷地を活用し、特別支援学校を新設するための基本・実施設計を行う。

[参考: 全体工事費(H25~27工事) 4,098,923千円] (平成28年4月開校予定)

- 設置予定地 : 海老名市中新田4-12-1 (中央農業高等学校敷地内)
敷地面積 約13,000㎡ 建物面積 約10,000㎡
- 設置予定部門 : 肢体不自由教育部門及び知的障害教育部門
- 設置予定学部 : 小学部、中学部及び高等部
- 想定児童生徒数 : 約200名

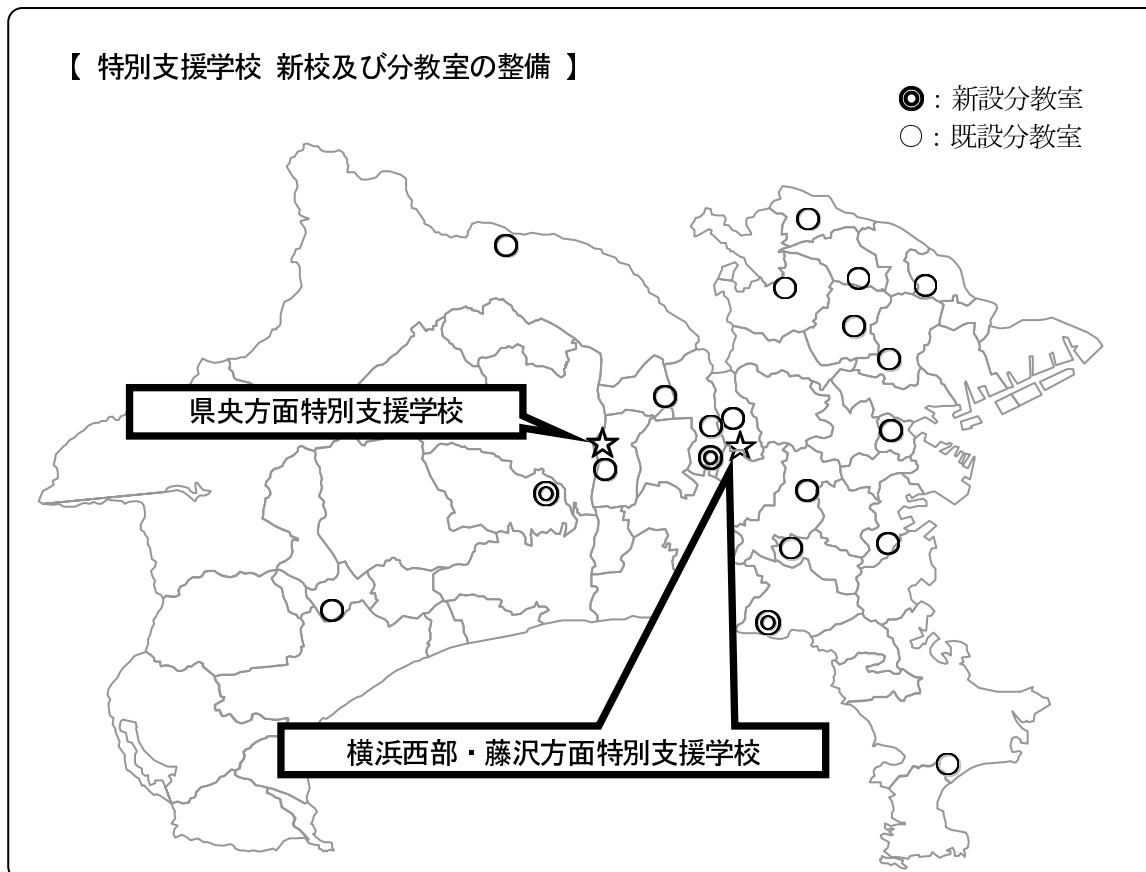
平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
← 調査設計等 →	← 基本実施設計 (「グラウンド」設計含む) →	← 家屋調査等 →	← 新築工事 (グラウンド工事も含む) →	← 家屋調査等 →	◎開校(4月)

(ウ) 分教室設置推進

16,518千円

既設特別支援学校の過大規模化に対応するため、県立高校の教室を活用した分教室事業を推進する。新設校の整備とともに過大規模化対策への取組として分教室は効果的であることから、平成24年度予算では、既設の17分教室に加え、新たに3分教室を増設する。

- 既設分教室 17校（保土ヶ谷養護学校舞岡分教室・みどり養護学校新栄分教室ほか）
- 新設分教室 3校（瀬谷養護学校大和南分教室・藤沢養護学校鎌倉分教室・伊勢原養護学校伊志田分教室）



イ 既設特別支援学校の教育環境の改善等

(ア) ⑨平塚養護学校プール棟新築工事費

235,000千円

肢体不自由児の運動機能訓練等を充実させるため、気象状況等で使用が制限される既存屋外プールに代え、屋内温水プールを整備する。

平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
← 基本・実施設計 →	← 新築工事 →	
← 除却工事 →		◎ 供用開始 (4月)

(イ) 特別支援学校耐震補強工事設計調査費

15,000千円

特別支援学校校舎に係る耐震補強工事の事前調査を行い、工法等について調査・整理する。

- 特別支援学校2校4棟（中原養護学校2棟、武山養護学校2棟）

(2) 市立特別支援学校の整備

ア 横浜市立新治特別支援学校整備工事費補助 41,000千円

横浜市が実施する特別支援学校の整備に対して県が工事費の一部を補助することにより、特別支援学校の過大規模化に対応する。(平成23～24年度工事のうち、平成24年度分)

イ (新) 川崎市立田島養護学校整備工事費補助 31,000千円

川崎市が実施する特別支援学校の整備に対して県が工事費の一部を補助することにより、特別支援学校の過大規模化に対応する。(平成24～25年度工事のうち、平成24年度分)

(3) スクールバスの運行 711,414千円

県立特別支援学校に在籍する児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行う。

スクールバスの乗車時間の長時間化及び乗車数の増加による過密化等の課題が生じていることから、スクールバスの増車により課題の解消を図る。

平成24年度は岩戸養護学校など既設校7校に7台増車する。

○ 継続分 86台

○ 増車分 7台 (岩戸1・武山1・中原1・鎌倉1・座間1・麻生1・茅ヶ崎1)

計 93台

(4) 教員等の配置の充実

ア (拡) 医療等に関する専門職の配置の拡充

障害が重度・重複化、多様化した児童・生徒への指導に関する専門性を高めるとともに、地域の小・中学校等における特別支援教育を支援するためのセンター的機能を強化するため、県立の特別支援学校において、医療等に関する専門職の配置を拡充する。

(作業療法士【2人増】、言語聴覚士【1人増】、理学療法士、臨床心理士：27人→30人)

イ 看護に関する専門職の配置

医療ケア等の必要な児童・生徒の増加に対応するとともに、医療事故の防止など安全な体制の確保を図るため、医療ケア等の対象となる児童・生徒が在籍する県立の特別支援学校に、看護師資格を有する教員を配置する。

また、医療ケア等の実施人数の多い県立の特別支援学校に非常勤看護師を配置する。

ウ 市立特別支援学校への非常勤講師の配置 124,992千円

巡回相談など地域の小・中学校への支援体制を充実するとともに、特別支援学校のセンター的機能を強化するため、市立の特別支援学校に非常勤講師を配置する。

エ 小・中学校における教育相談コーディネーターの活用と非常勤講師の配置 789,914千円

小・中学校に在籍する、学習面・生活面で様々な支援を必要とする児童・生徒に対して、適切な学習支援等を行うため、教育相談コーディネーターを継続して活用していくとともに、教育相談コーディネーターに対する支援等を行う非常勤講師を配置する。

(5) 特別支援学校等における進路指導の充実

ア (拡) 職業能力アセスメント事業費 982千円

特別支援学校等の生徒の社会参加や自立に向けた教育を支援するため、生徒の職業能力、生活能力等について評価を行う。

イ (拡) 就学・教育・進路指導費 6,041千円

特別支援学校等の児童・生徒の自立と社会参加を促進するため、関係機関と連携した就学や就労支援、現場実習等の進路指導の充実を図る。

(問い合わせ先) 教育局支援教育部特別支援教育課 伊藤 電話045-210-8214
教育局教職員部県立学校人事課 林 電話045-210-8133